

地域経済動向分析（令和4年1月）

印西市商工会

1. 全国的概況（中小企業景況調査結果から）

全国の中小企業・小規模事業者における業況判断は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言が発令された令和2年4～6月期に建設業以外の業種で業況判断DI（※）が▲70前後まで悪化した後、令和2年7～9月期、10～12月期、令和3年4～6月期に上昇、令和3年1～3月期、7～9月が悪化と、変動を繰り返してきた。

令和3年10～12月においては、製造業を除く4業種でマイナス幅が縮小し、産業全体では対前期比5.1ポイント上昇の▲23.3となり、2期ぶりに上昇に転じた。

新型コロナウイルス感染症の感染者が減少して緊急事態宣言等に伴う営業制限等が緩和され、買い上げ状況の改善や宿泊客の増加等各種産業において動きが出てきている好材料が挙げられる反面、製造業を中心コロナ禍による輸入減等による資材価格高騰（仕入単価DIは全業種で対前期比12.8ポイント上昇）、環境の急激な変化に伴う採用難やコロナ禍による外国人労働者確保難といったマイナス材料も大きくのしかかっている。

新型コロナウイルス「オミクロン株」による感染拡大が懸念される中、従来のように緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が取られるようであれば、また業況悪化につながるおそれがあり、感染第6波が現実になりつつある昨今、国の経済政策が注目されるところである。

参考：全産業DI

令和3年7～9月期 ▲28.4	10～12月期 ▲23.3
-----------------	---------------

業種	建設業	製造業	卸売業	サービス業	小売業
10～12月 DI	▲15.4	▲19.7	▲21.9	▲23.1	▲32.9

※「DI」とは・・・「好転」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を引いた数値。令和3年7～9月期の▲28.4という数値は、悪化と回答した企業が28.4%多かったことを示す。

景気動向のプラス・マイナス要因（事業者コメントの主なもの）

プラス要因	マイナス要因
人流拡大による買い上げ需要の増加	ウッドショック、半導体等の不足による資材調達難（調達遅延・価格高騰）
外出減少に対応したインターネット販売の増加	従業員（技術者、外国人労働者）の確保難
観光、宿泊客の増加	仕入れ値高騰の価格転嫁難
ビジネスモデル再編の進展	設備老朽化への対応に関する悩み
	Go To Eat 等施策終了後の反動不安
	コロナ禍で人出の見通しが見えにくくなり、衣料品等仕入量の判断が困難

2.千葉県内の概況（月例経済報告、最近の雇用失業情勢から）

千葉県内の概況は、緊急事態宣言解除に伴う人流拡大や企業活動の活発化がややみられているものの、千葉県月例経済報告（令和3年11月）においては、各指標のうち、個人消費及び企業景況感が前月より上方修正されている以外は、雇用、住宅投資等においては「堅調」「下げ止まり」「依然厳しい」といった表現で概ね横ばいであった。総合評価は「新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。」としており、前月よりやや上方修正された判断となっている。

景気動向の先行指標でもある消費者マインドもやや上昇傾向を示しているほか（9月38.5ポイント→10月40.2ポイント→11月40.0%）、新設住宅着工戸数の増加、設備投資、公共投資、鉱工業生産の下げ止まりといった好材料が増加している。半面消費者物価と実質賃金は低下を示しており、今後原材料高騰等による価格転嫁で消費者物価が上昇に転じる可能性が高く、個人消費にブレーキがかかる懸念は大きい。

求人面に目を向けると、令和3年11月期有効求人倍率が0.84倍（対前月比増減なし）と厳しい状況が続いている。その中で正社員有効求人倍率は0.67倍（対前月比0.02倍）と上昇してはいるが、まだまだ低調な推移であり、コロナ禍の先行きが見通せない中において、採用難に苦しむ企業もある反面、求人指標はまだまだ低調と、雇用情勢はまだら模様を呈している。

また、新規求人の前年同月比を産業別にみると、新規求人（原数値）の前年同月比で情報通信業（+117.0%）、製造業（+53.9%）をはじめ、医療・福祉関連事業（▲4.5%）を除く全業種で増加した。

3.印西市内事業所における動向（中小企業景況調査、本会への相談状況から）

印西市内の事業者における業況は、ウッドショックをはじめとする各種資材の調達遅延や価格高騰、求人難等の要因により、建設業、さらには印刷業を中心とした製造業をはじめとして、依然業種を問わず苦しい状況であることに変わりはない。

そんな中、印西市内の事業者における令和3年度10～12月期中小企業景況調査の結果は、概況が大きくマイナスである以外は上昇基調の数値となった。特に従業員に関しては過剰気味→不足気味に転じており、全国的な傾向と同じ評価となっているほか、先行きに関してはDI値が+50（前回調査▲14.3）と明るい見通しを示しているのが特筆される点である。

コロナ禍の影響が色濃く残っているというコメントは多いものの、ビジネスモデルの転換など、新しい生活様式に起因する消費者ニーズの変化等に対応しながら各事業所が小規模事業者の強みである機動力を発揮している効果が、少しずつ出始めていることが伺える。

本会への相談状況については、雇用保険の採用より退職に関する手続き件数が上回っており、業種によってはまだまだ厳しい状況が続いていることを伺わせる。

資金繰り相談は落ち着いているものの、相談内容から長引くコロナ禍によって経営体力が奪われている事業所も現実に存在しており、今後の「オミクロン株」感染拡大のペース等によっては相談が急増する可能性もあり、予断を許さない。

総括として、緊急事態宣言解除による人流拡大等により、一時に比べれば業況が持ち直している事業所が多かったものの、資材価格高騰に加え、懸念される新型コロナウイルス感染症「第6波」のまん延で復調の足取りが腰折れする可能性も高く、本会として注意深く事業所のケアにあたる必要があると認識している。

（参考）

○令和3年10～12月期 市内企業主要DI

業況	採算	従業員過不足	資金繰り	今後の見通し
▲57.1	+14.3	▲14.3 (=不足気味)	±0	+50.0

○主な経営課題

- ・利用者ニーズの変化への対応
- ・需要の停滞
- ・仕入単価の上昇
- ・価格転嫁難

以上